

北海道告示第11596号

北海道が令和7年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等を次のとおり定める。

令和7年10月24日

北海道知事 鈴木 直道

(保健福祉部所管分 その27)

補助金等を交付する事務又は事業の名称及びその目的又は趣旨	補助対象者	補助対象経費	補助率等	交付申請書に添付すべき関係書類	実績報告書に添付すべき関係書類	交付申請書の提出部数、提出期限及び提出先	補助金等の交付に関する権限の委任	摘要
1 介護サービス事業者協働化等促進事業 複数の法人で構成する事業者グループが協働して行う取組に対する支援等を通じて、経営の安定化に向けた協働化・大規模化等に職場環境の改善を目的として、予算の範囲内で補助する。	小規模法人（1法人あたり1施設又は事業所のみを運営するような法人）を1以上含む、複数法人により構成される事業者とする。なお、事業者グループは障害福祉サービスや児童福祉サービス等の介護サービス以外の福祉サービスのみを提供する法人が含まれる場合も対象として差し支えない。ただし、介護事業所・介護施設（介護保険法に基づく全サービスを対象とする。）を運営する法人が代表者として申請するものとする。	<ul style="list-style-type: none">・合同での人材募集や一括採用等による人材確保や共同での職場の魅力発信に必要な経費・共同送迎の実施に向けた調査等に必要な経費・共同発注による福利厚生の実施や職場環境改善等、従業員の職場定着や職場の魅力向上に資する取組に必要な経費・合同研修や人事交流の実施等、共同での人材育成に必要な経費・人事管理や給与制度、福利厚生等のシステム・制度の共通化に必要な経費・加算の取得事務を含む業務の集約・共同での外部化に必要な経費・各種委員会の共同設置や各種指針の共同策定等に必要な経費・協働化等にあわせて行うICTインフラの整備に必要な経費（通信費は対象外）・協働化等にあわせて行う老朽設備・備品の更新・整備に必要な経費（事業所車両の購入費は対象外）・経営及び職場環境改善等に関する専門家等による支援に必要な経費	5分の4以内 （寄附金その他の収入金があるときは、補助金等の額の算定に当たり、当該寄付金その他の収入金の控除等を行う。）	保福第1の2号様式 保福第1の16号様式 保福第1の18号様式 保福第1の20号様式 保福第1の32号様式 別に指示する様式	保福第1の2号様式 保福第1の30号様式 保福第1の31号様式 別に指示する様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 保健福祉部福祉局高齢者保健福祉課		

		・その他本事業の目的を達成するため、道において必要と認められる取組に必要な経費						
--	--	---	--	--	--	--	--	--